

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	1-1-1		
2 地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち		
3 政策	参画と協働の推進		
4 施策	区民参画の推進		
5 評価担当部	区民部		
6 施策関連課	区民活動推進課	地域区民ひろば課	東部区民事務所
	西部区民事務所		
7 評価者	区民部長		

8 施策の目標	地域課題の解決に向け、施策・事業の企画・実施、評価等の各段階への区民の参画を推進します。						
	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。						
	地域区民ひろばの自主運営を推進し、区民相互の交流・連携を促進するなかで、区民活動の活性化と区民参画を推進します。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や核家族化の進行、価値観やライフスタイルの多様化によって地域や家族の支え合いが希薄化している。 ・町会については、「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」及び「豊島区区政推進活動実施要綱」を制定し、町会活動の活性化を推進し、区と町会の協働によるまちづくりを進めるため町会活動を支援しているが、区民の町会加入状況や町会活動の担い手の育成は十分ではない。 ・地域区民ひろばについては、地域住民の自己管理・自己責任による自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」を設立し、さらには運営協議会のNPO法人化を支援している。22地区26施設のうち8地区10施設がNPO法人による自主運営に移行しており、今後さらに自主運営化を推進していく。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」(平成30年4月1日施行)に基づく施策の実施 ・不動産関係団体と「町会加入促進に関する協定」を締結 ・新型コロナウイルスの感染拡大 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会で出された地域の意見や要望について、地区連絡担当とともに担当所管課へ確実に繋げ確実にフィードバックを促し、区政参画を促進させる。 ・町会長等により構成される検討会を開催し、町会の課題解決に向けた検討を行う。 ・町会所有の掲示板の設置や改装等の助成を行い、区政情報の発信を推進する。 ・町会加入促進リーフレットの作成や町会用印刷機を活用して町会が行う加入促進や広報の取り組みを支援する。 ・自治総合センターが実施するコミュニティ事業助成金を広く周知し申請支援を行うことで、町会の財政面の課題解決を支援する。 ・運営協議会やNPO法人による自主運営の取り組みを中心に、事業への参画を積極的に働きかけ、新たな担い手の発掘を行う。また、引き続き運営協議会のNPO法人化を支援する。 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	67,745	74,574	88,174	88,783	0	
	うち一般財源分(千円)	67,745	74,574	85,524	86,283	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	41	42	43	44	45
		実績値	45.8	47	48.5	52.1	—
		達成率	111.7%	111.9%	112.8%	118.4%	—
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	—
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 肯定的な回答の増加は、区民参画の仕組みが形成されていることを示す指標のため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域区民ひろば自主運営本格実施地区数	目標値	7	7	8	9	10
		実績値	6	7	8	8	—
		達成率	85.7%	100.0%	100.0%	88.9%	—
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	—
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 自主運営箇所の増加は、区民活動の活性化と住民の参画意識の高まりを示す指標のため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合【%】	目標値	20	20	20	20	20	
	実績値	20	18	19	19	—	
	達成率	100.0%	90.0%	95.0%	95.0%	—	
	達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	—	
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由 町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると感じる区民の割合が増加することは、活動への認知が上がり参画意識が高まりつつあることを表していると考えられるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	101.3%	【達成状況分析】				
	A:達成	<ul style="list-style-type: none"> ・「区政への区民の意見の反映」について肯定的な回答をする区民の割合(52.1%)は、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」結果であり、26年度調査(基本計画策定のための区民意識調査)結果の38.7%より大幅に改善しており、基本計画における目標値を超えている状況である。 					
	【指標重要度の割合の設定理由】						
(1)「区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合」及び(2)「地域区民ひろば自主運営本格実施地区数」は基本計画の指標であるため、40・50とし、(3)は補助指標のため10とした。							

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会運営事業における事務事業評価の各指標「区政連絡会開催件数」、「区からの情報発信数」、「意見要望処理件数」については、横ばいである。 ・区政連絡会委員は地域住民への情報伝達などの地域における重要な役割を果たしている。また、区が地域の意見要望を的確に把握するためにも重要な役割を担っていることから、必要性・有効性・効率性は高い。 ・令和元年度のNPO法人による自主運営開始は計画値で0であった。令和2年度4月から区民ひろば上池袋が自主運営モデル実施を開始している。自主運営の更なる推進のため運営協議会を対象とした勉強会、情報交換会、交流イベントを実施するとともに、NPO法人の安定した運営に資するための負担軽減策や収益事業の可能性について検討していく必要がある。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会は、地域住民に対し、区政の様々な情報を提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、区においても地域の意見要望を的確に把握する重要な機会となっており、施策に対する貢献度は高いと判断し、★★★とした。 ・区民ひろばの自主運営は、住民主体を推進する有効な手段であり、地域特有の課題に向き合い、法人が地域資源を活用した事業を展開していることから、施策に対する貢献度は高いと判断し、★★★とした。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会は、現状においても、区政の様々な情報を提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、意見交換の場として重要な役割を果たしている。地域の意見や要望については、地区連絡担当と連携して所管課へ確実に繋げ、所管課が丁寧に説明責任を設けるなど双方向の関係性を築く支援をして、区民参加の一層の充実を図っていく。 ・新型コロナウイルスの影響が長期化することが想定される中、区政連絡会の実施方法や町会活動の新たなあり方等について検討する。 ・区民ひろばの運営協議会を対象とした自主運営勉強会、情報交換会、交流イベントを実施するとともに、自主運営を実施するNPO法人の負担軽減策や収益事業の可能性について検討していく。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<p>平成30年度に区民ひろば南池袋が自主運営モデル実施を開始し、8地区目の自主運営施設となった。令和元年度は区民ひろば上池袋がNPO法人を設立、令和2年4月より自主運営モデル実施を開始した。他にも2地区の区民ひろばの運営協議会がNPO法人化に向けて準備を進めており、区民ひろばの自主運営の機運は着実に高まっている。地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの自主運営化および、自主運営を実施しているNPO法人が安定した運営ができるよう支援を拡充していく必要がある。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0401-01	区政推進活動事業		事業費合計(千円)	18,610	18,942	31,449	30,830	
			うち一般財源分(千円)	18,610	18,942	31,449	30,830	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0401-02 0407-01 0408-01	区政連絡会運営事業		事業費合計(千円)	43,921	43,997	42,824	43,426	
			うち一般財源分(千円)	43,921	43,997	42,824	43,426	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0401-03	町会活動活性化支援事業		事業費合計(千円)	5,214	11,635	13,901	14,527	
			うち一般財源分(千円)	5,214	11,635	11,251	12,027	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0402-01	地域区民ひろば自主運営推進事業【再掲】		事業費合計(千円)	181,745	217,550	244,931	254,106	
			うち一般財源分(千円)	163,637	191,790	214,483	222,922	
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	国・都補助 + 区上乘せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持	S:拡充	

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	1-1-2		
2 地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち		
3 政策	参画と協働の推進		
4 施策	多様な主体による連携・協働の促進【重点】		
5 評価担当部	区民部		
6 施策関連課	区民活動推進課		
7 評価者	区民部長		

8 施策の目標	区と民間との協働や地域・団体同士の相互連携を促進することで、地域の課題を解決していきます。						
	地域の人的資源の特色・特徴を踏まえ、相互連携を促進することにより、その持てる力をまちづくりに生かしていきます。						
9 施策の現状と課題	区内に主たる事務所を置くNPO法人は令和2年4月末現在336法人と、ここ数年は横ばいで推移しているものの、区民ひろばの運営などを始め様々な分野で広がりを見せている。 地域課題の解決にはNPO法人等の非営利活動の進展に加え、企業や大学等の社会貢献活動との連携も重要となる。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	地域課題の解決を目指して事業を展開し社会貢献を目指す取り組み、いわゆる「ソーシャルビジネス」に新たな注目と期待が寄せられており、区においても支援ネットワークが組織されている。						
11 今年度の施策の取組方針	引き続き、地域活動交流センターをベースとしたNPO法人等の活動支援・連携を進めるとともに、ソーシャルビジネスの拡大に向けた支援の強化を図る。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	6,143	5,732	5,657	8,615	0	
	うち一般財源分(千円)	6,143	5,732	5,657	8,615	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	協働事業の実施数【事業】	目標値	177	182	186	220	220
		実績値	170	201	218	228	
		達成率	96.0%	110.4%	117.2%	103.6%	—
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	A:達成	
	指標重要度の割合(%)	70	指標設定理由 NPOや地域団体など多様な主体が連携・協働して実施した事業数を示す指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域区民ひろば運営協議会の企画主催事業の延べ開催数【回】	目標値	902	988	1074	1160	1246
		実績値	1088	1254	1696	1846	
		達成率	120.6%	126.9%	157.9%	159.1%	—
達成状況		A:達成	A:達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由 地域の特色を生かした独自の地域づくりがどの程度進められているかを示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	120.3%	【達成状況分析】				
	A:達成	区との協働事業は、件数、相手先共に広がりを見せている。 区民ひろば運協主催事業数は年々増加しており、活発に行われている。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
区全体の協働事業数を基本に、区民にもっとも近い区民ひろばにおける運営協議会の企画主催事業数を補足係数とした。							
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	区との協働とともに、地域活動団体の組織力や活動が拡大できるよう、それに資する講座の開催や団体相互の交流・連携の機会の提供をしていく必要がある。						

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	多様化する地域社会のニーズが増大する中、多様な主体との協働と連携を推進するためには、非営利団体等の活動促進を目的とする「協働推進プロジェクト」のような支援は必要であると考えため★★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	地域活動交流センターの課題を踏まえ、地域活動団体等の組織強化や相互連携に資する講座等を引き続き開催する。開催内容は、他の自治体やNPO法人の開催例を参考にするなど、ニーズに合ったものになるよう検討する。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0401-04	協働推進プロジェクト事業	事業費合計(千円)	6,143	5,732	5,657	8,615		
		うち一般財源分(千円)	6,143	5,732	5,657	8,615		
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事业	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2		今後の事業の方向性	C:縮小	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	